

反改憲運動

通信 第7期

1部 200円
2011.9.21 No. 08
〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
年間定期購読料 4,000円 (2011.6~2012.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

歴史改ざん、基本的人権無視……こんな教科書 子どもたちに渡せない! 「つくる会」教科書採択を撤回させよう!

来年度から使用する中学校教科書採択を巡って各地での攻防が伝えられる。「新しい歴史教科書をつくる会」が分裂し、日本教育再生機構＝「教科書改善の会」が育鵬社（扶桑社の子会社）から、「つくる会」が自由社から、それぞれ「歴史」「公民」の教科書を発行。神奈川では横浜、藤沢で育鵬社版「公民」「歴史」、来年度開校の県立平塚中等教育学校でも育鵬社版「歴史」教科書が採択され、来年度、県下の45%の中学生在が育鵬社版教科書を押つけられるという非常事態だ。

2年前、全国で唯一自由社版「歴史」教科書を採択した横浜市は、採択地区を全市一括に改悪し、今回は育鵬社版を採択した。全国最大の採択地区一來年度から4年間、中学生約16万人がこの教科書を使用するのだという。反対する市民は11万の署名を集め、8月4日一採択の教育委員会には七百人以上が傍聴に駆けつけた。しかし、教育委員6人の記名投票における結果は4対2で、前回、自由社を選んだ委員一中田前市長を選んだ4人の賛成で、教科書選定審議委員会の答申とは別の育鵬社版「歴史」「公民」を採択した。

藤沢では、松下政経塾出身の海老根市長が「つくる会」系史観ともいうイデオロギーで、自分に近い教育委員を選任、やはり多数決で育鵬社版「歴史」「公民」を選んだ。学校現場の声は一切無視、二市とも教育委員会の議論では、自衛隊や外国人参政権・領土問題・国旗国歌などに関して、委員の政治信条ともいえる発言が相次ぎ、恣意的な採択だ。横浜の今田教育長は反対する市民の運動に対して「自分たちのイデオロギー闘争をしているだけ。義憤を感じた」と発言したが、自分たちこそ教育にイデオロギーを持ち込んだ張本人なのではないか。また、平塚中等は、社会科担当の希望教科書を校長の一存で育鵬社版に変更した。学校意見を尊重したという県教育委員会決定も無効であるとさえいえ、県教委の責任も大きい。

日本がアジアを侵略し、たくさんの人々を虐殺した戦争を

「大東亜戦争」と呼び、歴史を歪曲し戦争を美化する教科書。沖縄戦の集団自決への日本軍の関与を隠蔽、中国や朝鮮半島への侵略の事実を正当化し、中国・朝鮮を蔑視する。大日本帝国憲法を賛美する歴史教科書。「国民」より、「天皇」「国家」を優先、在日外国人を差別し、原発を礼賛、女性差別や子どもの権利、外国人参政権などマイノリティの権利、ひとりひとりの人権尊重の視点を持たない「公民」教科書。こんな教科書で学ばれること自体が子どもたちへの人権侵害だと思う。

日本会議系議員など政治的な圧力で全国に拡大しようという勢力の攻勢で、前回に続き今回も「つくる会」系（育鵬社版）を採択した東京都立中高一貫・特別支援学校、大田原市だけでなく、大田区、武蔵村山市、東大阪市などに「つくる会」系（育鵬社版）教科書が広がった。しかし、前回扶桑社を採択した杉並区は市民の運動で今回の採択を阻止したし、沖縄・八重山地区では採択地区協議会が答申した育鵬社版「公民」教科書を竹富町が拒否、3市町の全教育委員協議会の多数決で採択を撤回させた。納得しない石垣市教育長が文科省に指導を求めるなどいまだ混乱が続いているが、教育長の政治的な振る舞いに沖縄の人々の怒りは大きい。大阪・橋下知事の「日の丸・君が代」強制条例のように、首長の教育への介入が強まっているし、「つくる会」系だけでなく教科書各社の内容の劣化など、改正教育基本法下での教育の中身に心配はつきない。教科書で言えば、現場の教員や子どもたちが一番よいと思うものを、かつての学校採択へ戻すなど、文科省の検定と採択制度そのものを見直すべきなのだ。

民主主義を否定する教科書を子どもたちに押し付けるな！政治の介入を許すな！採択の撤回、使用の中止を求めて、反対の声を上げよう！

（京極紀子／「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会）

稼働中の原発11基、来年4月までに国内すべての原発が定期検査入りすれば、日本の「脱原発」は実現する。むしろ簡単な話ではないが、まったくの夢物語ではない。だが一方で、国内の「脱原発」の可能性が高まれば高まるほど、原発輸出に向けた勢いも増す。▶一人の人間が、世界のことを考えられはしない。でもせめて自分が関わってきた地域だけは、ぜったいに守りたい。先日はかろうじて原子力協定の批准が国会で継続審議になっ

憲法

たものの、ヨルダンの原発建設予定地は、首都アンマンから40キロ。100キロで円周をとれば、シリア南部だけでなく、パレスチナの西岸地区は、なんとほぼ全域が入ってしまう。この圏内に住むパレスチナ人は、ヨルダン国籍取得者を含めると、600万人近いはずだ。▶今まさに難民状態となっている福島の人たちを協目に、日本の企業は日本で売れなくなった原発を難民たちの暮らす地域に押しつけようってか？ 冗談じゃないです。（あ）

ラウンドテーブル 「野田新政権って何だ! 対決線を引き直す」にご参加を!

9月2日、民主党代表選を経て、野田佳彦を総理大臣とする新しい政権が登場しました。代表選それ自体は、財務官僚の言いなりになって増税路線を突き進む野田と、経産官僚の言いなりになって脱原発に歯止めをかけようとする海江田万里の対決という、実に不毛でつまらないショーでした。

首相に就任した野田は、9月13日の所信表明演説で、「危機の中で『公』に尽くす覚悟」「(日本人として)世界に雄飛する志」「歴史的な国難からの日本の再生」について語りました。しかし、一般市民の日常感覚から遊離したそんな大言壮語にいったいどれほどの意味があるのでしょうか。

野田首相はまた、原発問題を「世界的な経済危機への対応」という文脈の中で語り、積極的に原発を再稼働する意志を示しました。

東日本大震災以降、だれもが「復旧・復興」を口にしていきます。しかし、その内実を見るならば、たんに震災以前から計画されていたことの焼き直しに過ぎない場合が少なくありません。TPP(環太平洋経済連携協定)への参加、「新成長戦略」の推進、労働の使い捨て、消費税の引き上げ、日米軍事同盟の強化といったことが例えば挙げられるでしょう。その意味では、日本の政治と社会は、3・11を経ても何も変わっていないように思えます。

そこで、ピープルズ・プラン研究所では、10月1日、ラウ

ンドテーブル「野田新政権って何だ! 対決線を引き直す」を開催することになりました。

野田新政権とはいったい何なのか。私たちが少なからず期待した2009年の「政権交代」の理念はどこに行ってしまったのか。私たちは、ポスト3・11の政治に対して何を対置すべきなのか。皆さんとともにじっくりと考えたいと思います。ぜひご参加ください。

(山口響/ピープルズ・プラン研究所)

日 時:2011年10月1日(土)14時~

場 所:ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ江戸川橋駅徒歩7分)

発言者

船橋邦子さん(北京JAC[世界女性会議ロビイングネットワーク]共同代表)

加藤哲郎さん(早稲田大学客員教授、政治学)

白川真澄さん(『季刊ピープルズ・プラン』編集長)

参加費:非会員800円、会員500円、生活困窮者500円(自己申告)

主催:ピープルズ・プラン研究所

tel:03-6424-5748、メール:ppsg@jca.apc.org

日米安保体制・核問題の源流と現在を問う 10.15 集会へ

いまから60年前の1951年9月8日に調印されたサンフランシスコ講和条約によって日本は国際社会へと復帰した。明治維新以降、植民地政策を推し進めた日本の近代化過程の破局の果てからのこの「復帰」は、ソ連、中国などを除くいわゆる「片面講和」であり、占領軍である米軍の引続く日本駐留(基地の自由使用)を認める日米安保条約と同時に結ばれたものであった。これによって冷戦時代における米国の世界戦略のなかに日本は明確に位置づけられ、日本は、米国へ「主体的・積極的に」従属する道を歩み始めたのである。

こうしたアメリカ主導、日本の主体的な従属の構造は、60年経った今日まで、冷戦期、冷戦後を通じて一貫して続いている。日米安保体制の中で、米国は、72年までは沖縄の軍制による占領継続によって、そして沖縄の返還以降は、「密約」によって、極東アジアにおける核配備を確保しその核戦略を貫徹しつづけた。他方で、日本は、国内向けには「自衛力」強化といった宣伝で、実質は米軍戦力を補完する形の軍拡を進める一方で、ソ連の原子爆実験成功により、核の独占体制を失った米国の核戦略の転換＝「平和利用」を謳う世界的な核管理体制を、原発推進といったかたちで支え続け、原発大国となっていった。

一昨年の「政権交代」以降、普天間基地の移設をめぐる鳩山政権の「挑戦」は、外務・防衛官僚によって挫折したが、そこには如実に、対米外交の不在が証明された。アメリカとはま

ともな外交交渉すら成立していないのである。

サンフランシスコ講和条約締結以降の戦後日本のかかえるこうした矛盾は、米国の核戦体制とその極東での展開である日米安保体制に集約される。「3.11」の大震災に伴う福島原発事故は、「核の平和利用」の「安全神話」を崩壊させたが、この「核の平和利用」が米国核戦略の一部であることも、事故を契機にしてさまざまに指摘され出した。昨年からは噴出した尖閣諸島、北方領土などの領土問題もまたサンフランシスコ講和条約にその源流を持つ。いまこそ、この60年の再検証を踏まえ、そこからの転換が求められる。

日米安保を中心とした日本の外交問題、核問題等に詳しく、積極的な発言を続けられている浅井基文さんをお招きして、たっぷりとお話を聞き、この問題を考える契機にしたいと思います。ぜひご参加下さい。(反安保実・梶野)

サンフランシスコ講和条約・日米安保締結から60年
日米安保体制・核(兵器・原発)問題の源流と現在を問う

講 師:浅井基文さん(元外務省、広島平和研究所所長)

日 時:10月15日(土)午後5時45分開場

場 所:文京区民センター(地下鉄春日駅、後楽園駅)

資料代:500円

主 催:反安保実行委員会

報告◆臨時国会冒頭に9・13緊急院内集会

——5・3憲法集会実行委員会——

9月13日に第177臨時国会が始まった。第3次補正予算案の策定作業のためとして会期はわずか4日間であり、野田首相の所信表明演説と各党の代表質問だけでいったん国会は閉じられ、次は10月中旬以降となる(その後、会期は9月末まで延長されることになった)。野田の施政方針演説は冒頭から「大震災の絶望の中で示された日本人の気高き精神」や「危機の中で『公』に尽くす覚悟」を称揚する言葉に彩られたものだった。「滅私奉公」のキャンペーンと「災害ナショナリズム」を切り口とした野田の施政方針演説は、同時に「原子力発電について、『脱原発』と『推進』という二項対立で捉えるのは不毛」という言い方で「脱原発」をあっさり否定し、同時に「安全性を徹底的に検証・確認された原発については、地元自治体との信頼関係を構築することを大前提として、定期検査後の再稼働を進めます」と原発にあくまでしがみついた姿勢を示した。

野田はさらに「世界に雄飛する志」を強調し、「海洋資源の宝庫と言われる周辺海域の開発、宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築」を強調し、それと関連させて「日米同盟」の深化・発展と「国際貢献」を強調している。財政危機と復興を口実とした増税をストレートに打ち出していることも野田演説の特徴である。

この日、衆院第1議員会館で「2012年5・3憲法集会実行委員会」は「憲法審査会を始動させるな 憲法を震災復興に生かせ」をメインテーマに緊急院内集会を開催した。5・

3憲法集会実行委員会が国会会期の冒頭で院内集会を開催するのは恒例になっている。同集会で冒頭あいさつに立った高田健さんは、「今回の院内集会を緊張感を持って迎えた。先の通常国会で参院でも憲法審査会の規程が作成され、さらに衆院憲法審査会の会長人事に民主党の大畠章宏衆院議員をあてるという具体的な名前が挙がってきた。会長人事については決まらなかったが、そうした動きに警戒する必要がある」と語った。

安保、防衛問題に関しては野田演説に先立って前原民主党政調会長が米国で9月7日に行った講演で、PKO派兵における他国の部隊との共同軍事作戦の承認、武器輸出3原則の見直しなど昨年末の新防衛大綱に沿った踏み出しなどを強調している。これは事実上、米国への「所信表明」なのではないか——共産党の市田忠義書記局長は、院内集会でこのように語った。社民党の福島みずほ党首は、国会をわずか4日で閉じ、民主・自民・公明の3党で秘密裏にすべてを決めようとしていることは国会軽視だと批判した。参加した国会議員は共産党と社民党だけだったが沖縄選出の瑞慶覧長敏・民主党衆院議員からは「普天間基地撤去・新基地反対」を訴えるメッセージが寄せられた。

野田政権の下ですすむ「3党合意」体制と「大連立」に向かう動きは、一度は挫折した改憲の動きを「再稼働」させることにもなるだろう。十分な注意が必要だ。

(国富建治／事務局)

報告◆バイバイ原発9・11京都市内ウォークに1600人

「私たちの住む京都は「若狭原発地帯」と隣り合わせ。原発から30キロ圏が住めなくなるとしたら……。『近畿の水がめ・びわ湖』が汚染されたら……。『若狭の原発止めよ』の思いをハッキリと示すために、東日本大震災から半年の日！危険な原発を捨て、再生エネルギーを促進するために歩こう」と9月11日午後2時、円山公園の「しだれ桜」西側広場に集まった「バイバイ原発9・11」ウォーク。新社会や共産党など党派を超えて80の個人・団体が賛同した同集会実行委が主催。私たち反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)も積極的に実行委を担い、参加した。

集会では、立命館大学の学生、使い捨て時代を考える会、1000万人の署名・京都の会などから脱原発が訴えられ、2時46分の震災発生時に参加者全員で黙祷して京都市役所までのウォークを行った。子育てママらを先頭に中高年、学生らが行進、そして後方の若者たちがサウンドやダンス、仮装などで思い思いのパフォーマンスをくり広げ、沿道の市民、観光客に脱原発を訴えた。この日の参加は、6月の市民デモを大きく超える1600人が参加、全国各地で展開された9/11集会と連動した。また、前日の9月10日には、同じ公園内の円山野外音楽堂で共産党系の「原発NO! 京都府民大集会」がひらかれ2600人が参加、集会とデモをした。私たちはこれにも参加した。

☆脱原発—どんな社会をめざすのか

私たち反戦・反貧困・反差別共同行動(きょうと)は、この日の脱原発運動に引き続いて10月の15、16日の2日間にわたり、脱原発を掲げたシンポジウムと集会・デモを行う。5回目となった「反戦・反貧困・反差別共同行動in京都」は、これまでの集会名称「このままでええの?! 日本と世界」を、3/11の福島原発事故と向き合うなかで、私たちの気持ちを今一歩前に踏みだし「変えよう! 日本と世界」に変更した。

「脱原発—どんな社会をめざすのか」をテーマに、10/15には「シンポジウム」(午後1時30分から、ひと・まち交流館で)。ドイツから緑の党会派副代表のベーベル・ヘーン連邦議会議員を招き、首都大学東京教員の宮台真司さんらのパネリストで行う。翌日の10/16は午後1時から円山野外音楽堂で第5回反戦・反貧困・反差別共同行動in京都をひらく。「さようなら原発1000万人アクション」の呼びかけ人であるルポライターの鎌田慧さん、作家の瀬戸内寂聴さんを迎えてひらく。私たちは、今の政治・産業構造と、それを許してきた日本社会のありようを根本から問い、「フクシマ」という大きな犠牲を出した日本こそ、世界の変革運動の先頭に立つことが問われていることを訴える。

(寺田道男／反戦・反貧困・

反差別共同行動(きょうと)事務局長)

報告◆「放射能安全神話」を生み出したヒロシマで、 ABCC(現・放射線影響研究所)へのデモを貫徹!

9月11日、「原発・核兵器なしで暮らしたい人々」の主催で、「9・11 福島の子もたちを放射能から守ろう! 脱原発ABCC(比治山)デモ ~放射能安全神話はここから始まった~」というデモを行った。100人近くの人に参加した。午前10時、原爆ドーム前でスタート集会。西塔文子さんが、なぜABCCに向かって歩くのか説明をした。

「原爆傷害調査委員会」(ABCC)は、アメリカの軍部直轄機関であり、同時に日本の厚生省の予防衛生研究所の支所でもあった。被爆者を実験材料として、アメリカの核戦略が必要とするデータを集めをした。同時に原子力ビジネスを世界的に展開していくために、「放射能は危険ではない」と人々に思い込ませる必要があった。日本政府、広島県・広島市の全面的な協力の下に収集したこのデータを基に、国際的な放射線の防護基準=「国際放射線防護委員会」(ICRP)の基準が誕生した。これが「放射能安全神話」の始まり。アメリカ支配層に協力し利害を一致させた日本支配層の戦略=戦後日本の原点がここにある。だから、ABCC、現在の放射線影響研究所に向かって歩くことで、ここから始まった「核の植民地」体制を見つめなおし、これを拒否する決意を確かめ多くの市民に訴える。

広島県の「県民健康管理調査」に放射線影響研究所、広大原医研が協力しているが、これは「疫学調査」ですらなく、「放

射能安全神話」の補強が目的。広島県民を放射能から守るためには、まず、「医療調査」「被害調査」が必要だ。

次に、広島平和研究所の高橋博子さんが、学問的な立場から、旧ABCC(原爆傷害調査委員会)の歴史的役割を説明した。三次市の浄土真宗の住職・小武正教さんは、福島の人たちの思いを胸にABCCまで歩くと語った。次に、脱原発福島ネットワークの佐藤和良さんからの連帯メッセージが紹介され、いわき市に野菜を送る運動とベクレル・モニターカンパ運動の意義について大月純子さんが訴えた。

1時間半かけて到着した放射線影響研究所前で、「2009年4月28日に開催された地元連絡協議会の詳細議事録の公開を求める要望書」を読み上げた。これは、アメリカの「核テロ対策」という軍事研究に広島原爆医療界全体と行政全体が協力したことを暴露するためである。続いて、広島県民健康管理調査についての質問書と、脱原発福島ネットワークのメッセージも読み上げられた。元RCC(中国放送)の山本喜介さんは、ABCCが被爆者にとって、どれだけの怨念の対象であったかを示す逸話を紹介し、尾道に避難して来られた方から署名の要請があり、この日の行動を終えた。この22日に放影研に回答を受け取りに面会に行く。

(久野成章/原発・核兵器なしで暮らしたい人々)

原発を読む◆『原発を終わらせる』

石橋克彦 編/岩波新書/800円+税

『原発を終わらせる』というスッキリかつハッキリしたタイトルのこの本には、「脱原発以外に道はない」として、それは可能だ!と大きく書かれた帯がついている。そして、編者石橋克彦は「はじめに」でこう書いている。

「いまこそ日本は原発と決別しなければならない。そう考える者が集まって、ここに『原発を終わらせる』という本をだすことになった。執筆者の多くは、私よりもずっと前から原発の危険性を指摘し、それを無くすことを主張していた方々である」。

全体は四部にわかれている。Ⅰは、現在も進行中の「福島第一原発事故」で何が本当に起きているかに具体的にせまった分析。「原発で何が起きたのか」(田中光彦)、「事故はいつまで続くのか」(後藤政志)、「福島原発避難民を訪ねて」(鎌田遵)の3本。ここでは政府・東電の想定外の大津波ゆえの事故という発表に抗して、地震の揺れそのもので原発がこわれた可能性が大であるという事実がクローズアップされている。

Ⅱは「原発の何が問題化——科学技術的側面から」は、「原発は不完全な技術(上澤千尋)」、「原発は先の見えない技術」(井野泰満)、「原発事故の災害規模」(今中哲二)、「地震列島の原発」(石橋克彦)の4本。ここでは核分裂による放射能(死の灰)をつくりだす原発は、本質的に「安全」などといえないという点を科学(技術)に内在して論証している。ましてや、日本のような地震列島に原発など論外という事実がクリアー

に提示されているのだ。

Ⅲ「原発の何が問題か——社会的側面から」には「原子力安全規制を麻痺させた安全神話」(吉岡齊)、「原発依存の地域社会」(伊藤久雄)、「原子力発電と兵器転用——増え続けるプルトニウムのゆくえ」(田窪雅文)の3本。それは技術的には信じがたい危険だらけの原発を「安全」という神話につつまこむための政治機構・社会システムの実態に鋭くメスを入れる、論文群である(「核兵器転用」をねらう再処理計画の問題にもふれられている)。

Ⅳ「原発をどう終わらせるか」は「エネルギーシフトの戦略——原子力でもなく、火力でもなく」(飯田哲也)、「原発立地自治体の自立と再生」(清水修二)、「経済・産業構造をどう変えるか」(諸富徹)、「原発のない新しい時代に踏みだそう」(山口幸夫)の4本。この、欧州標準の20世紀パラダイム(各自治体の「地域力」・省エネと再生可能エネルギーへ向かう分散型ネットワーク)への転換が強調される、「脱原発はこのように可能だ」を論じた部分に、わたしはひっかかった(山口論文は別)。「不可能だ」といいたいわけではなく、この原発をつくりだした経済成長・市場経済原理のベースそのものに手をつけられない転換論に不安を感じるからである。ラストの専門的な論文がならぶ中、例外的に平明な山口論文が明快に論じているように、脱原発しかないことは明らかであるのだから。

(天野恵一/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2011年9月1日～9月15日

米日軍事再編、 計画再検討の動き

【9月1日】〈普天間〉中江公人防衛事務次官らが仲井真弘多・沖縄県知事と県庁で会談し、米軍普天間飛行場の辺野古への移設計画に基づく環境影響評価について、12月までに評価書を提出する意向を伝えた。アセス手続きは、防衛省の準備書に対して2009年10月に仲井真知事が意見書を提出。その後、県外移設論が高まる中で手続きが止まっていた。

【9月5日】〈憲法審査会〉民主党が衆議院憲法審査会の初代会長に大畠章宏前国土交通相を推す方針であることがわかった。審査会は2007年に国会に設置されて以来、まだ一度も開かれていない。

【9月6日】〈沖縄靖国訴訟〉沖縄戦などで亡くなった家族を無断で靖国神社に「英霊」として合祀されて精神的苦痛を受けたとして、沖縄県内の遺族5人が靖国神社と国に合祀取り消しと損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、福岡高裁那覇支部は、「遺族の権利侵害はない」として遺族側の控訴を棄却した。国から神社に戦没者名などを情報提供した行為については「付随的な事務にとどまり、合祀の一部とまでいえない」とした。〈原発〉東北電力が計画している「浪江・小高原発」に関して、福島県浪江町が「電源立地等初期対策交付金」の本年度分約8700万円の受け取りを辞退する方針であることが判明。隣接する南相馬市もすでに交付金の受け取り辞退の方針を表明している。

【9月7日】〈前原訪米〉民主党の前原誠司政調会長の、ワシントンで開かれたシンポジウムで、米軍普天間飛行場の移設問題について「一定の時間が必要だ」と述べた。また、自衛隊のPKO活動の参加拡充のため、自衛隊が他国軍隊を防護できるように武器使用基準を緩和すべきだと主張した。日本の防衛産業が戦闘機などの国際共同開発に参加できるよう「武器輸出三原則を見直さなければならない」とも明言。

【9月8日】〈教科書〉沖縄県石垣市、竹富町、与那国町の中学校で来年から使用する公民教科書の選定で3市町が異なる教科書を採択した状態を受け、3市町の教育委員13人全員が協議し、八重山採択地区協議会が選定・答申していた育鵬社版を不採択とし、東京書籍版を多数決で採択した。

【9月9日】〈水俣病と生活保護〉水俣病患者救済特別措置法に基づく一時金や和解金を「収入」と見なし、生活保護を打ち切った鹿児島県出水市の処分を不服として、出水市民ら4人が処分取り消しを求め鹿児島地裁に提訴した。一時金支給に伴う生活保護打ち切りは鹿児島県内で70世帯76人（8月1日現在）、熊本県内で84世帯85人（7月31日現在）に上る。

【9月12日】〈憲法審査会〉参院民主党が、国会の憲法審査

会について、13日から始まる臨時国会では会期が短いため委員名簿の提出は難しいと参院議院運営委員会理事会の場で明らかにした。〈沖縄〉米軍が1969年に枯れ葉剤入りのドラム缶数十本を沖縄県北谷町のハンビー地区に埋めたのを目撃したと証言していた元米陸軍人男性が、嘉手納基地と普天間飛行場でも枯れ葉剤が埋められたと証言したことがわかった。

〈原発〉政府が原子力損害賠償支援機構を正式に発足させた。理事長には一橋大前学長の杉山武彦が就任。また、東京電力も同日、福島原発事故の被害者約6万世帯に賠償請求のための書類を一斉に発送し、賠償請求手続きが本格的に開始される。

〈原発〉フランス南部ガール県マルクールにある低レベル核廃棄物処理施設「セントラコ」の溶融炉で大きな爆発が発生し、炉の近くで作業をしていた施設職員1人が大やけどで死亡、4人が重軽傷を負った。国内の原発から発生する低レベル廃棄物の35%を受け入れている。

【9月13日】〈所信表明〉野田佳彦首相が国会で所信表明演説を行い、東日本大震災からの復旧・復興を最大の課題として挙げつつ、原発再稼働を進めていく意思を示した。〈米軍再編〉次期米国防副長官に指名されたアシュトン・カーター国防次官（調達担当）が、米上院での指名公聴会で、米軍普天間飛行場の辺野古移設計画の変更案も「テーブルの上にある」と述べ、再検討する可能性を示した。

【9月14日】〈世論調査〉読売新聞が行った憲法に関する世論調査で、改憲賛成派は43%、反対派は39%であった。他方で、今の政治状況が憲法論議にふさわしくないと答えた人が74%に達した。今後の国会での憲法改正論議については、「憲法改正の原案の提出を目指して議論をすべきだ」「憲法改正の原案の提出にはこだわらず議論をすべきだ」が各36%だった。〈靖国〉野田佳彦首相が、衆院本会議で行われた所信表明演説への各党代表質問で、靖国神社参拝について「国に殉じた方々に感謝や敬意を表するのは当然だが、総合的に考慮すると首相や閣僚の公式参拝は差し控えないといけない」と述べた。〈米軍再編〉沖縄に駐留する米海兵隊のグアム移転計画について、米政府が、日米ロードマップで合意された司令部中心の移転内容を見直し、戦闘部隊を大幅に増やす方針を日本側に非公式に伝えていたことが判明。

【9月15日】〈慰安婦〉韓国外交通商省の趙世暎東北アジア局長が在韓日本大使館の兼原信克公使を呼び、旧日本軍の従軍慰安婦への賠償問題に関する政府間協議の開催を求めた。韓国の憲法裁判所が、元慰安婦の賠償請求権に関して韓国政府が解決に向けた具体的努力をしないのは違憲という判断を8月に下したことに伴うもの。日本政府は、日韓基本条約に伴う請求権協定で問題は解決済みとの立場をあらためて明らかにした。〈自衛隊・原発〉自民党の原発警備に関する検討会が、原発の対テロ対策強化のため、緊急時に自衛隊による警備・防衛を可能にするための法改正などを求める提言をまとめた。警察に専従の「原発等警備隊」を創設すること、無人偵察機を導入することも提言している。〈原発〉経済産業大臣に就任した枝野幸男が、福島第一原発5号機、6号機、福島第二原発に関しても、廃炉は避けられないとの認識を示した。

12 私も一言 137

藤田五郎 (山谷労働者福祉会館活動委員会)

「広場」を無数に創り出すために

新宿駅東口広場、通称アルタ前がデモの解散地となったのは、2008年の「自由と生存のメーデー」だったと思う。当時、「40年ぶり」のデモコースとか言われて、実際、伊勢丹前からアルタ前までをデモができるなんてと感無量だった。それから今日まで、アルタ前はデモの集合・出発地点、解散地、事実上の無届け集会、さらにはちょっとした街頭ライブ、パフォーマンスなど、「広場」として定着しつつあった。そのピークは、この6月11日、反・脱原発デモの集約集会的な呼び

かけで、アルタ前は大勢の参加者や野次馬で夜遅くまで盛り上がったのだった。ところが、9月11日、警備公安警察は、広場の隔離・閉め出し・囲い込みに乗り出した。私は当日、日比谷のデモと経産省包囲行動に参加していたので、新宿で行われるデモに行った何人かの知人から様子を聞いたところ、驚くべき事態になっていた。まず、出発地点として使わせない(新宿中央公園に移動させられる)、夜の集会も警官が周りを囲い、通行人が野次馬として簡単に入ることができない状況(デモもまた車道と歩道を自由に行き来できなくなっている)になったという。その昔、新宿西口フォーク集会が弾圧された時を思い出す。1969年夏、警察は毎週土曜のフォーク集会と無届デモをつぶすために、「広場」から「通路」への変更作戦を決行、「ここは通路です。立ち止まることはできません。歩いてください」を徹底して街を「正常化」をした。果たして、アルタ前「広場」はどうなるのか。しかし、昔も今も「広場」は上から与えられるものではない。「第2、第3の〇〇」とか「東京にタハリール広場を」でもいいけど、要は行動。自前の広場をあちこちで創っては、治安都市に風穴を開けなくてはならないのだ。

集会・行動情報 9/24 ~ 10/8

▶ 9/24 (土) 「君が代」強制大阪府条例はいらん！

全国集会◆13:00~◆発題：高橋哲哉(東大教授)、野田正彰(関西学院大教授)◆サティホール(大阪市立総合文化センター大ホール)(JR学研都市線住道駅下車)◆「日の丸・君が代」強制反対ホットライン大阪、全国集会実行委員会

■連続講座「今こそ、被曝労働(者)問題を考えよう」第2回 アジアの原発と被曝労働者◆17:30開場◆講演：樋口健二(写真家)◆スペースたんぼぽ(JR水道橋駅下車)◆500円◆福島原発事故緊急会議・被曝労働問題プロジェクト

■「被災とジェンダー／セクシュアリティ〜緊急時、見落とされがちな視点を今後活かすために」◆19:00~◆なかのZERO小ホール(JR中野駅南口下車)◆500円以上◆レインボー・アクション内イベントチーム

▶ 9/25 (日) 原子力空母の母港撤回を求める神奈川集会◆11:00、デモ出発11:50◆横須賀ヴェルニー公園(JR横須賀駅、京浜急行汐入駅下車)◆神奈川平和運動センター、三浦半島地区労

■難民講座 国連大前座り込み7周年 難民問題を考える◆13:30開場◆報告①日本の難民行政の現状②入管収容所は今…③ナイジェリア難民を生み出す背景◆板橋区グリーンホール502号室(東武東上線大山駅、都営地下鉄三田線板橋区役所前駅下車)◆500円◆難民を支援し、連帯する会

▶ 9/30 (金) 臨界ヒバク事故12周年行動◆第1部 10:00~追悼・抗議集会／経産省別館(原子力安全・保安院)前(東京メトロ霞が関駅下車)◆第2部 18:30~屋内抗議集会／スペースたんぼぽ(JR水道橋駅下車)◆9・30臨界事故12周年集会実行委員会(連絡先：たんぼぽ 03-3238-9035)

■一坪共有地裁判判決報告会◆19:00~◆報告：清井礼司弁護士◆全水道会館小会議室(JR・都営地下鉄三田線水道

橋駅下車)◆三里塚芝山連合空港反対同盟大地共有委員会(Ⅱ)

▶ 10/1 (土) ピーブルズ・プラン研究所ラウンドテーブル「野田新政権って何だ！ 対決軸を引き直す」(12ページ参照)

▶ 10/2 (日) 「東アジア歴史・人権平和宣言」発表大会——植民地主義克服のためのダーバン宣言から10年◆13:00~(開場12:30)◆シンポジウム「植民地主義を超えて——平和・連帯の東アジアをつくるために」阿部浩己(神奈川大教員)「国際法の暴力を超えて」、徐勝(立命館大学教員)「東アジアにおける脱植民地主義」、金東椿(韓国・聖公会大学教員)「過去清算と日本に問われる課題」、岡真理(京都大学教員)「日本とイスラエル——植民地主義の歴史的責任をめぐる否認の同盟」◆明治大学駿河台キャンパス・リバティータワー1001教室(JR・東京メトロ丸の内線御茶ノ水駅下車)◆1000円◆「東アジア歴史・人権・平和宣言」実行委員会、現代史研究会

▶ 10/5 (水) 連続講座「共通番号制・国民IDを問う」第1回「人生が見張られている!」◆18:30~◆お話：平田剛士(フリーランス記者)◆神宮前区民会館4階会議室1号(JR山手線原宿駅、東京メトロ千代田線・副都心線明治神宮前駅下車)◆500円◆やぶれっ!住基ネット市民行動

▶ 10/8 (土) シンポジウム「響かせあおう死刑廃止の声2011」◆13:00開場◆講演：辺見庸◆シンポジウム「死刑囚の表現作品をめぐる」：池田浩士、加賀乙彦、川村湊、北川フラム、坂上香、太田昌国、香山リカ◆牛込筆筈区民ホール(東京メトロ東西線神楽坂駅、都営地下鉄大江戸線牛込神楽坂駅下車)◆当日券：1500円、前売賛同券：1000円◆死刑廃止条約の批准を求めるフォーラム90(03-3585-2331 港合同法律事務所)